

教育長報告

1 報告事項

平成18年第4回沖縄県議会(9月定例会)における質問・答弁概要について

2 事項の説明

- 平成18年9月20日に開会した平成18年第4回沖縄県議会(9月定例会)における代表質問、一般質問において主に次のような質問等があった。

主な質問事項

- (1) 外国語教育について：前島明男
- (2) 授業料減免率のボーダーライン上の対応について：前島明男
- (3) 授業料の減免枠の撤廃について：前島明男、前田政明
- (4) ウイグル地区の子供達と沖縄の児童生徒の交流について：前島明男
- (5) 文字活字文化振興法制定を受けての県の取り組みについて：前島明男
- (6) 児童生徒の体力・運動能力について：新垣良俊
- (7) 本県の校内暴力の実態について：新垣良俊、渡嘉敷喜代子
- (8) 少年・少女の家出対策等について：新垣良俊
- (9) 奥武山水泳プール改築事業の概要について：池間淳
- (10) 沖振法の延長等について：池間淳
- (11) 教職員の処分状況等について：池間淳
- (12) 特色ある中高一貫教育校の設置について：嶺井光
- (13) 青少年健全育成の取り組みについて：嶺井光
- (14) 第2次教育推進計画における学校教育の取り組みについて：嶺井光
- (15) 夜間中学と珊瑚舎スコーレについて：狩俣信子
- (16) 栄養教諭の配置計画について：狩俣信子
- (17) 台風13号によって被災した教育施設の普及支援について：高嶺善伸
- (18) 奨学金制度の充実について：前田政明
- (19) 授業料減免と出席停止の状況について：前田政明
- (20) 高校のない離島から進学している生徒の経済的な負担・人数等について：前田政明、平良長政
- (21) 高校のない離島の生徒の進学支援について：前田政明、平良長政
- (22) 教職員の多忙化等について：嘉陽宗儀
- (23) 学習指導要領は法的拘束力があるのか：嘉陽宗儀
- (24) 本県における国旗・国歌に係る処分の実態について：嘉陽宗儀
- (25) 博物館・美術館について：奥平一夫

- (26) 国旗・国歌をめぐる東京地裁の判決について：嘉陽宗儀、渡嘉敷喜代子
- (27) 子どもにかかわる重大事件について：渡嘉敷喜代子
- (28) 教育基本法改正に対する所見について：当銘勝雄
- (29) 高校授業料免除者数と免除率について：玉城義和
- (30) 本県における指導職不足教員の現状と課題と対策を伺う：赤嶺昇
- (31) 教育のバウチャー制度について：赤嶺昇
- (32) 青少年の非行防止について：安里進
- (33) 登下校時の安全対策について：安里進
- (34) 普天間飛行場内の埋蔵文化財の発掘調査について：親川盛一
- (35) アスベスト飛散の恐れがある学校への対策について：親川盛一
- (36) スクールガード・リーダー等の防犯指導の取り組みについて：上原章
- (37) 学校における防犯体制について：上原章
- (38) 公共施設の安全点検の取り組みについて：上原章
- (39) 教育費、幼稚園費の負担軽減について：辻野ヒロ子
- (40) 義務教育施設敷地に係る国有地の減額譲渡について伺う：辻野ヒロ子
- (41) 船浦中学校屋内運動場屋根破損の早期整備について伺う：辻野ヒロ子
- (42) ちゅらひとつづくりの推進状況と今後の取り組みについて：辻野ヒロ子
- (43) 家庭教育支援充実事業の内容等について：國場幸之助
- (44) 沖縄大学院大学との関わりについて：國場幸之助
- (45) 沖縄県立奥武山野球場の廃止について：浦崎唯昭
- (46) 久米島町の教育の取り組みについて：内間清六
- (47) 久米島地区における中高一貫教育について：内間清六

このうち、「授業料の減免枠の撤廃について」「本県の校内暴力の実態について」「教職員の処分状況等について」「高校のない離島の生徒への進学支援について」「博物館・美術館について」「国旗・国歌をめぐる東京地裁の判決について」の答弁要旨は、次のとおりです。

(3) 授業料の減免枠の撤廃について

質問要旨：減免制度の趣旨にそぐわない、全国で唯一の減免枠8%は撤廃すべきである。

答弁要旨：授業料の減免枠については、申請状況やこれまでの減免率の推移を踏まえ、撤廃することとし、現在、規則の改正を含め、所要の手続きを行っているところであります。

(7) 本県の校内暴力の実態について

質問要旨： 本県の校内暴力の実態について伺いたい。

答弁要旨： 平成17年度の県教育委員会の調査によると、校内暴力は、小学校59件、中学校326件、高等学校52件、合計437件であります。

前年度と比較しますと、小学校と高等学校では減少しておりますが、中学校では22件増加しております。

全国との比較においては、発生件数は、全国が261件増え、0.9%の増、本県は7件増えて、1.6%の増となっております。特徴としましては、全国では、小学校の対教師暴力が、本県では、中学校の生徒間暴力の増加がみられます。

(11) 教職員の処分状況等について

質問要旨： 社会的に問題となっている公務員による飲酒運転事故について、過去3年間における教職員の検挙数と処分状況、及び罰則規定等について伺いたい。

答弁要旨： 去る、8月25日、伊平屋村で教職員が、飲酒運転により交通死亡事故を起こしたことは、県民の教育に対する信頼を損なうものであり、誠に遺憾であります。

また、事故により、家族を失ったご遺族の憤りや悲しみを思うと言葉もございません。

過去3年間における教職員の飲酒運転絡みの処分件数等は、平成15年度においては、4件で免職1名、停職3名、16年度は、1件で停職1名、17年度は、3件で免職1名、停職2名、18年度は9月現在、4件で免職1名、停職8名となっております。

現行の懲戒処分の基準では、飲酒運転は、免職又は停職、飲酒運転により人身事故を起こした場合は免職となっております。

県教育委員会としましては、本県教職員による飲酒運転死亡事故の重大性に照らして、これまでの懲戒処分の基準を改正したところであります。

具体的には、飲酒運転は、原則として「免職」、飲酒運転の教唆は「免職」、幫助は「停職」と規定し、より厳罰化したところであります。

(21) 高校のない離島の生徒への進学支援について

質問要旨： 高校のない離島の生徒の進学の支援について当局の見解と対応を問う。

答弁要旨： 離島から親元を離れて進学する生徒が、安全で安心して学習や生活ができるように支援することは大切なことであります。

県教育委員会としては、県立高等学校11校に寄宿舎を設置し、北部広域市町村圏事務組合により運営されている北部合同寄宿舎には、舎監を派遣するなど、支援を行っております。

また、経済的負担の軽減を図るため、授業料減免については、下宿代や帰省費等を考慮して審査がなされております。

さらに、経済的理由により、就学困難な生徒に対しては、県単独の「高等学校奨学事業」と旧日本育英会の「高等学校育英奨学事業」の活用を奨励しております。

今後は、各高校に、離島出身生徒の生活や学習の相談・指導を行う担当者を位置づけるとともに、県立学校教育課にも担当者を置き、離島出身生徒の支援体制の充実に努めてまいりたいと考えております。

(25) 博物館・美術館について

質問要旨： 美術館基本計画構想と基本計画等、美術館の名称、組織体制、管理運営、指定管理者制度導入について。

答弁要旨： 沖縄県立博物館・美術館の組織体制については、県の行政改革や財政状況等を勘案しつつ調整しているところであります。

館長については、博物館、美術館を統一的に管理するため一人とし、学芸業務に通じた副館長を博物館、美術館それぞれに置くこととしております。

美術館の活動の中心となる、収集、保存、展示、調査研究及び教育普及の学芸部門においては、専門性をもった学芸員を確保したいと考えております。

また、管理運営については、沖縄県の公の施設は原則として指定管理者制度を導入する方針になっており、沖縄県立博物館・美術館においても、この原則に基づき指定管理者制度を導入することとしております。

指定管理者の業務の範囲は、施設の維持管理、入館料等の徴収、広報宣伝及び企画展の一部等民間のノウハウが活かせる分野を考えています。

一方、貴重な博物館資料・美術館資料の収集、保管、展示、調査研究及び教育普及を行う学芸部門については、継続性や専門性を確保する観点から県が責任をもつてあたることにしております。

(26) 国旗・国歌をめぐる東京地裁判決について

質問要旨： 9月22日(金)東京地裁は、国旗、国歌強制は違憲との判決を出した。教育長の所見を伺う。

答弁要旨： 入学式や卒業式などの儀式の場における国旗掲揚や国歌斉唱は、各学校において適切に行われるべきだと考えております。

校長が学習指導要領など法令に基づき、国旗・国歌の指導を行うよう教職員に命じた場合、教職員は教育指導を実施すべき職務上の責務を負うものであります。

また、教職員の服務上の管理・監督については、地方公務員法に基づき、基本的には、任命権者である都道府県教育委員会の裁量に委ねられているものと考えております。

今般の東京地裁の判決は、一つの判断がなされたものと受けとめております。裁判は、今後も続くことが予想されますので、裁判の推移を見まもっていきたいと考えております。

○ 文教厚生委員会において以下の条例及び陳情の審議が行われた。

条 例

乙第13号議案 沖縄県立高等学校授業料等徴収条例の一部を改正する条例 (可 決)

乙第14号議案 沖縄県立奥武山総合運動場の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例 (可 決)

陳情新規3件

陳情第 96号 政府提出教育基本法案の廃案を求める陳情 (継続審査)

陳情第101号 県立の美術館に関する陳情(組織体制、管理運営) (継続審査)

陳情第103号 特別支援教育推進体制に関する陳情 (継続審査)
(特別支援教室の設置、特別支援教育コーディネーターの専任化及び学校職員研修の充実)

○ 米軍基地関係特別委員会において以下の陳情の審議が行われた。

- ・ボーリング調査の中止と、「普天間飛行場代替施設建設事業に係る環境影響評価方法書に関する意見の概要」の取り扱い等に関する陳情
- ・ボーリング調査の中止と、「公共用財産使用協議」の同意取り消し、「普天間飛行場代替施設建設事業に係る環境影響評価方法書」のつくり直しを求める陳情